



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 木村化工機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6378 URL <https://www.kcpc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 取締役会長兼取締役社長 (氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 桑 芳明

TEL 06-6488-2501

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,890	10.3	291	46.0	339	42.6	225	43.2
2022年3月期第1四半期	5,452	35.3	539	456.9	591	387.3	397	426.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 228百万円 (42.4%) 2022年3月期第1四半期 396百万円 (109.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	11.50	
2022年3月期第1四半期	20.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	28,341	14,506	51.2
2022年3月期	29,517	14,691	49.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 14,506百万円 2022年3月期 14,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				20.00	20.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	7.7	500	60.9	530	60.3	360	59.7	18.19
通期	21,700	11.7	1,240	53.6	1,300	53.0	920	53.3	46.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	20,600,000 株	2022年3月期	20,600,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	955,178 株	2022年3月期	955,178 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	19,644,822 株	2022年3月期1Q	19,824,697 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(受注、売上及び受注残の状況)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、経済社会活動の正常化が進む中で、持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢の緊迫化に伴う資源価格の上昇や供給面での制約による影響等から景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、急激な円安の進行や原材料価格高騰の影響等から景気の先行き不透明感が続き、設備の代替や既存設備の維持・補修が中心となりましたが、一部の企業では情報化関連を含むデジタル投資を計画・実施する動きもある等、堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は7,088百万円と前年同四半期に比べ2,297百万円の増加(+47.9%)、売上高は4,890百万円と前年同四半期に比べ562百万円の減少(△10.3%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は291百万円と前年同四半期に比べ248百万円の減少(△46.0%)、経常利益は339百万円と前年同四半期に比べ252百万円の減少(△42.6%)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は225百万円と前年同四半期に比べ171百万円の減少(△43.2%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、エネルギー・資材価格高騰の影響等から顧客が新規の設備投資に対して慎重姿勢を維持する中、省エネ等、当社が得意とする固有技術を全面に打ち出した企画提案を積極的に展開いたしました。

その結果、受注高は4,026百万円と前年同四半期に比べ2,839百万円の増加(+239.4%)、売上高は1,730百万円と前年同四半期に比べ718百万円の減少(△29.3%)となり、セグメント損失(営業損失)は26百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)176百万円)となりました。

② 化工機事業

化工機事業につきましては、主要製品および高付加価値製品の増産に向けた新規投資を行う顧客も見受けられましたが、既存設備の定期修理・メンテナンス工事および生産設備の更新工事が主たる業務となりました。

その結果、受注高は1,921百万円と前年同四半期に比べ141百万円の増加(+7.9%)、売上高は2,043百万円と前年同四半期に比べ25百万円の減少(△1.3%)となり、セグメント利益(営業利益)は233百万円と前年同四半期に比べ34百万円(△13.0%)となりました。

③ エネルギー・環境事業

エネルギー・環境事業につきましては、引き続き、福島第一原子力発電所関連の廃炉・廃止措置に向けた各種装置・除染対応業務、および核燃料サイクル施設におけるMOX燃料加工工場の竣工に向けた新規規制基準対応業務の受注および売上げに注力いたしました。

その結果、受注高は1,141百万円と前年同四半期に比べ683百万円の減少(△37.5%)、売上高は1,116百万円と前年同四半期に比べ181百万円の増加(+19.4%)となり、セグメント利益(営業利益)は84百万円と前年同四半期に比べ10百万円の減少(△11.0%)となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、各四半期の生産、受注及び販売の状況の間に著しい相違があり、四半期毎の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は19,929百万円と前連結会計年度末に比べ1,168百万円の減少(△5.5%)となりました。

固定資産は8,411百万円と前連結会計年度末に比べ8百万円の微減(△0.1%)となりました。

この結果、総資産は28,341百万円と前連結会計年度末に比べ 1,176百万円の微減(△4.0%)となりました。

(負債)

流動負債は10,073百万円と前連結会計年度末に比べ 996百万円の減少(△9.0%)となりました。

固定負債は 3,760百万円と前連結会計年度末に比べ 4百万円の微増(+0.1%)となりました。

この結果、負債合計は13,834百万円と前連結会計年度末に比べ 992百万円の減少(△6.7%)となりました。

(純資産)

純資産合計は14,506百万円と前連結会計年度末に比べ184百万円の微減(△1.3%)となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は51.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の連結業績予想につきましては、当社において、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力科学研究所の定常臨界実験装置(STACY)施設の機器製作に係る当社尼崎工場における不適合の発生があり、独立した専門家を含めた調査委員会を設置し、現在調査を行っております。現時点で業績に与える影響額を合理的に見積ることが困難であることから、2022年5月13日に公表しました業績予想を据え置いております。今後の動向を踏まえ、業績に重大な影響を及ぼすおそれがある場合は、適時適切に開示いたします。

なお、上記の予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報や予測等に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,569	4,862
受取手形、売掛金及び契約資産	13,297	12,276
仕掛品	1,377	1,609
原材料及び貯蔵品	43	41
その他	825	1,152
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	21,097	19,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,469	1,445
機械装置及び運搬具（純額）	206	203
工具、器具及び備品（純額）	88	92
土地	3,663	3,657
リース資産（純額）	66	59
建設仮勘定	5	7
有形固定資産合計	5,500	5,465
無形固定資産		
	31	29
投資その他の資産		
投資有価証券	1,315	1,322
退職給付に係る資産	735	742
繰延税金資産	789	790
その他	50	64
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,888	2,916
固定資産合計	8,420	8,411
資産合計	29,517	28,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,874	2,249
電子記録債務	4,049	4,527
短期借入金	520	490
リース債務	28	26
未払法人税等	651	135
前受金	1,567	1,114
賞与引当金	542	184
役員賞与引当金	1	—
工事損失引当金	23	6
完成工事補償引当金	145	129
その他	667	1,209
流動負債合計	11,070	10,073
固定負債		
長期借入金	1,137	1,015
リース債務	45	39
役員株式給付引当金	340	426
長期末払金	70	70
退職給付に係る負債	1,116	1,144
資産除去債務	46	46
再評価に係る繰延税金負債	970	970
その他	28	47
固定負債合計	3,755	3,760
負債合計	14,826	13,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	128	128
利益剰余金	11,538	11,352
自己株式	△612	△612
株主資本合計	12,084	11,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	234
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	175	171
その他の包括利益累計額合計	2,606	2,608
純資産合計	14,691	14,506
負債純資産合計	29,517	28,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,452	4,890
売上原価	4,367	4,029
売上総利益	1,085	860
販売費及び一般管理費	545	569
営業利益	539	291
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	24
為替差益	—	19
受取賃貸料	2	2
受取保険金	28	—
その他	2	3
営業外収益合計	56	50
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	2	—
支払手数料	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	5	2
経常利益	591	339
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	591	340
法人税等合計	193	114
四半期純利益	397	225
親会社株主に帰属する四半期純利益	397	225

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	397	225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	6
繰延ヘッジ損益	—	0
退職給付に係る調整額	△2	△3
その他の包括利益合計	△1	2
四半期包括利益	396	228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396	228

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	2,448	2,069	934	5,452	—	5,452	—	5,452
外部顧客への売上高	2,448	2,069	934	5,452	—	5,452	—	5,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	49	—	49	—	49	△49	—
計	2,448	2,118	934	5,502	—	5,502	△49	5,452
セグメント利益	176	268	94	539	—	539	—	539

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又は サービス	276	1,872	219	2,368	—	2,368	—	2,368
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	1,453	171	897	2,522	—	2,522	—	2,522
顧客との契約から生じる 収益	1,730	2,043	1,116	4,890	—	4,890	—	4,890
外部顧客への売上高	1,730	2,043	1,116	4,890	—	4,890	—	4,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	41	—	41	—	41	△41	—
計	1,730	2,084	1,116	4,931	—	4,931	△41	4,890
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△26	233	84	291	—	291	—	291

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	期別 前第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
(受注高)						
エンジニアリング事業	1,186	24.8	4,026	56.8	7,807	35.3
化工機事業	1,780	37.1	1,921	27.1	8,183	37.0
エネルギー・環境事業	1,824	38.1	1,141	16.1	6,128	27.7
合計	4,791	100.0	7,088	100.0	22,118	100.0
(売上高)						
エンジニアリング事業	2,448	44.9	1,730	35.4	11,507	46.8
化工機事業	2,069	38.0	2,043	41.8	8,322	33.8
エネルギー・環境事業	934	17.1	1,116	22.8	4,759	19.4
合計	5,452	100.0	4,890	100.0	24,589	100.0
(受注残高)						
エンジニアリング事業	11,591	48.3	11,448	46.9	9,152	41.2
化工機事業	2,592	10.8	2,621	10.8	2,743	12.4
エネルギー・環境事業	9,813	40.9	10,316	42.3	10,291	46.4
合計	23,997	100.0	24,386	100.0	22,188	100.0
(注) 輸出状況						
輸出関係売上高(百万円、%)	(前第1四半期連結累計期間)		(当第1四半期連結累計期間)		(前連結会計年度)	
	737	13.5	789	16.1	3,711	15.1
エンジニアリング事業	737	13.5	789	16.1	3,707	15.1
エネルギー・環境事業	—	—	—	—	3	0.0